

中 期 的 な 財 政 収 支 の 試 算

(平成30年度～平成35年度)

平成30年12月
竹田市財政課

「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方

この試算は、平成30年度から平成35年度までの6か年を対象年度とした普通会計規模による財政収支の推計である。

本推計は、平成29年度決算、平成30年度9月補正予算後の額を基準に、現行の予算決算状況が存続することを前提とした上で、一定の条件の下に推計試算したものであり、将来の予算編成を束縛するものではない。

竹田市の財政は、今後の地方交付税制度の動向や税制改革等により、推計値は変動する。「入りを量りて出ずるを為す」理念により、健全財政による財政運営を行っていくものである。

1 歳 入

(1) 市 税

平成30年度は決算見込額を計上し、平成31年度以降、各税目とも税制改正等踏まえ、現行税制により推計、積算した。市税は収入全体の1割程度を占める。

(2) 地方交付税

平成30年度の普通交付税は確定数値を計上し、平成31年度以降は大分県の示す平成30年度中期財政収支の試算に係る参考数値を用いるとともに合併算定替の段階的縮減及び平成32年度の国勢調査による人口動態を加味した。

普通交付税は、収入の4割を占め、行財政運営を左右する最も重要な財源である。

(3) 市 債

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、普通交付税と同様の方法で推計した。

投資的経費充当分は、現行の地方債制度に基づき、歳出投資的経費の推計に見合った額を適正に計上した。平成33年度までは、公共施設整備計画に基づき推計した。

(4) 国県支出金及びその他の歳入

平成29年度決算及び平成30年度予算額に基づき、各歳出の過去からの財源充当の状況等を勘案し推計、平成33年度までは公共施設整備計画を加味した。平成30年度については前年度からの繰越分が含まれている。

2 歳 出

(1) 義務的経費

職員人件費は、平成30年4月の平均給与をベースに、定員管理計画に基づく職員数の動向及び退職手当の支給（定年退職分）等を勘案して推計した。扶助費は各費目の決算動向及び平成30年度予算額に基づき推計した。公債費は、これまでの地方債借入償還額に、今後の借入見込み償還額を加算し、借入金利は平成30年度0.2%、平成31年度以降1.4%で推計した。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、平成30年度は決算見込額を計上し、平成33年度までは公共施設整備計画に基づき推計、それ以降は15億円規模を想定した。災害復旧事業費は、平成30年度は決算見込額を計上し、平成31年度以降は4億円規模を想定した。

(3) その他の経費

特別会計繰出金は、各会計の事業計画等に沿った見込額を計上し、その他の経費（委託料、維持補修費、補助費等）については、過去の経過や平成30年度予算に基づき推計した。

中期的な財政収支の試算（現状による推計）

平成30年度策定

（単位：百万円、％）

区 分		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市 税	1,915	△4.3	1,888	△1.4	1,879	△0.5	1,829	△2.7	1,817	△0.7	1,804	△0.7
	地方交付税	7,529	△7.6	7,171	△4.8	7,211	0.6	7,203	△0.1	7,181	△0.3	7,289	1.5
	国・県支出金	5,717	20.1	4,452	△22.1	3,832	△13.9	3,656	△4.6	3,537	△3.3	3,537	0.0
	市 債	4,031	103.0	2,072	△48.6	3,349	61.6	1,308	△60.9	1,304	△0.3	1,319	1.2
	（うち臨財債）	372	△9.5	386	3.8	429	11.1	479	11.7	504	5.2	519	3.0
	そ の 他	3,961	△2.8	2,370	△40.2	2,955	24.7	2,273	△23.1	2,209	△2.8	2,146	△2.9
合 計		23,153	10.4	17,953	△22.5	19,226	7.1	16,269	△15.4	16,048	△1.4	16,095	0.3

歳出	義務的経費	7,814	1.9	7,636	△2.3	7,685	0.6	7,740	0.7	7,759	0.2	7,680	△1.0
	人件費	3,464	5.7	3,292	△5.0	3,219	△2.2	3,211	△0.2	3,159	△1.6	3,094	△2.1
	扶助費	2,442	2.7	2,435	△0.3	2,435	0.0	2,436	0.0	2,436	0.0	2,436	0.0
	公債費	1,908	△5.1	1,909	0.1	2,031	6.4	2,093	3.1	2,164	3.4	2,150	△0.6
	投資的経費	8,678	70.3	4,167	△52.0	4,899	17.6	2,184	△55.4	1,900	△13.0	1,900	0.0
	その他の経費	7,374	2.3	6,664	△9.6	6,609	△0.8	6,567	△0.6	6,534	△0.5	6,528	△0.1
合 計		23,866	19.5	18,467	△22.6	19,193	3.9	16,491	△14.1	16,193	△1.8	16,108	△0.5

歳入歳出差引	△713		△514		33		△222		△145		△13	
--------	------	--	------	--	----	--	------	--	------	--	-----	--

【財政調整用基金残高の推計】

（単位：百万円）

	30年度末残高	31年度末残高	32年度末残高	33年度末残高	34年度末残高	35年度末残高
財 政 調 整 基 金	2,678	2,171	2,210	1,993	1,853	1,845
減 債 基 金	970	972	974	976	978	981
残 高	3,648	3,143	3,184	2,969	2,831	2,826

【職員数の推計】

（4月1日現在：全職員）

職 員 数	348	346	△2	339	△7	332	△7	324	△8	313	△11
-------	-----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	-----

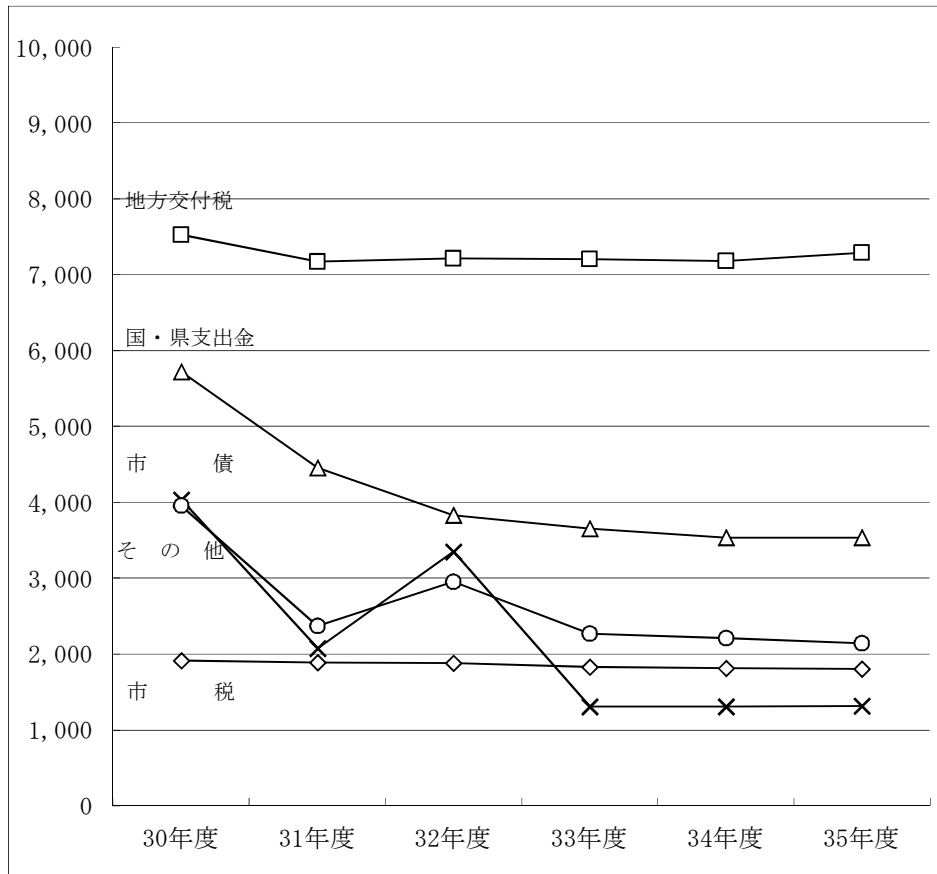
主な歳入・歳出の推移

歳 入

(単位：百万円)

区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
市 税	1,915	1,888	1,879	1,829	1,817	1,804
地方交付税	7,529	7,171	7,211	7,203	7,181	7,289
国・県支出金	5,717	4,452	3,832	3,656	3,537	3,537
市 債	4,031	2,072	3,349	1,308	1,304	1,319
そ の 他	3,961	2,370	2,955	2,273	2,209	2,146
合 計	23,153	17,953	19,226	16,269	16,048	16,095

(単位：百万円)

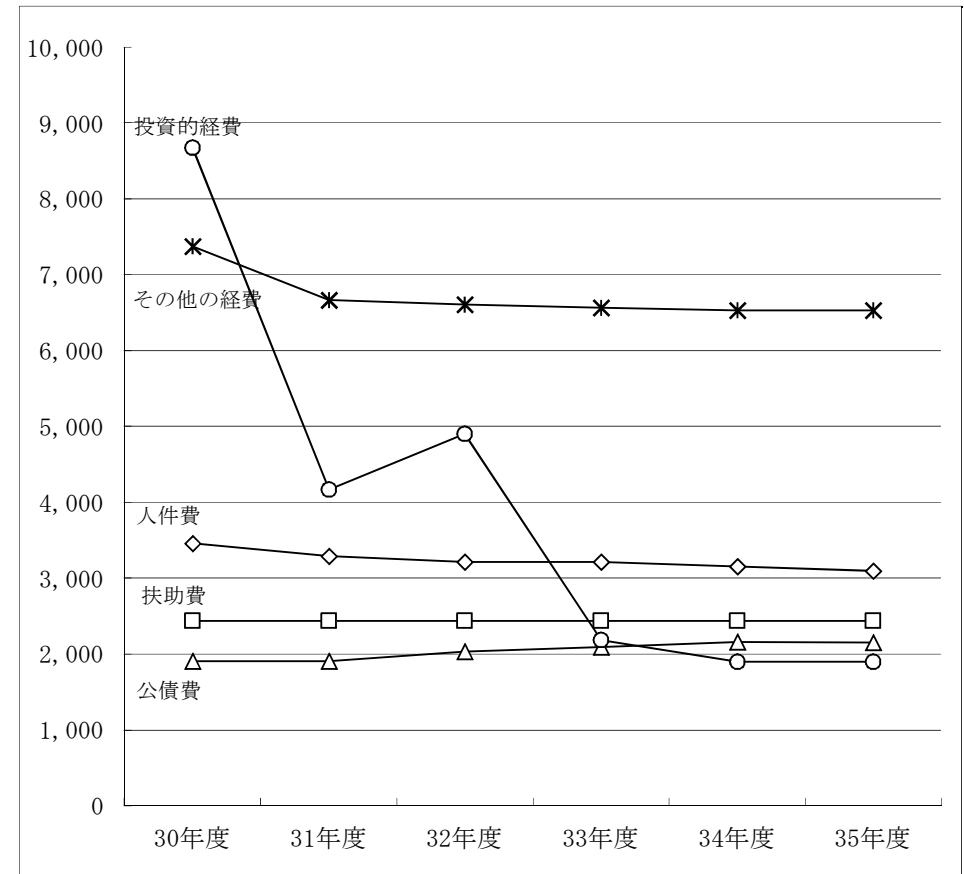


歳 出

(単位：百万円)

区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
人件費	3,464	3,292	3,219	3,211	3,159	3,094
扶助費	2,442	2,435	2,435	2,436	2,436	2,436
公債費	1,908	1,909	2,031	2,093	2,164	2,150
投資的経費	8,678	4,167	4,899	2,184	1,900	1,900
その他の経費	7,374	6,664	6,609	6,567	6,534	6,528
合 計	23,866	18,467	19,193	16,491	16,193	16,108

(単位：百万円)



平成30年度中期的な財政収支の試算
【歳入】

主な増減理由及び主要な事業

参 考 資 料

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
市 税	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：家屋新増築による増	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：家屋新増築による増	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：評価替えによる評価額の下落による減	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：負担水準調整による課税標準額の上昇による増	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：新増築による増
地方交付税	前年比0.5%減（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（7割）を加味 7,170,922	前年比1.9%増（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（9割）を加味 7,211,081	前年比2.5%増（県参考数値）及び一本算定への移行並びに国勢調査による減少を加味 7,202,718	前年比1.7%増（県参考数値）及び一本算定移行を加味 7,181,500	前年比1.7%増（県参考数値）及び一本算定移行を加味 7,289,136
国県支出金	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応	各補助事業及び公共施設整備計画に対応
地方債	旧合併特例事業債 681,300 歴史文化交流センター整備事業等 過疎対策事業債 428,200 県営土地改良負担金、市道改良等 災害復旧事業債 72,200 臨時財政対策債 385,963	旧合併特例事業債 1,057,300 大蘇ダム負担金等 過疎対策事業債 871,800 県営土地改良負担金、市道改良等 公共事業等債 520,000 災害復旧事業債 72,200 臨時財政対策債 428,805	旧合併特例事業債 186,600 陸上競技場改修事業等 過疎対策事業債 308,900 県営土地改良負担金、市道改良等 災害復旧事業債 72,200 臨時財政対策債 518,998	災害復旧事業債 72,200 臨時財政対策債 503,882	災害復旧事業債 72,200 臨時財政対策債 518,998
その他	地方消費税交付金 404,691 分担金及び負担金 234,413 使用料及び手数料 472,152 特定目的基金繰入金 162,250	地方消費税交付金 404,691 分担金及び負担金 220,498 使用料及び手数料 470,783 特定目的基金繰入金 774,723	地方消費税交付金 404,691 分担金及び負担金 227,084 使用料及び手数料 470,280 特定目的基金繰入金 152,250	地方消費税交付金 404,691 分担金及び負担金 194,609 使用料及び手数料 473,419 特定目的基金繰入金 122,250	地方消費税交付金 404,691 分担金及び負担金 193,222 使用料及び手数料 472,139 特定目的基金繰入金 65,410

【歳出】 (単位：千円)

区 分	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
義務的経費	人件費 職員数減等により前年比5.0%減 定年退職者14名 扶助費 前年比0.3%減で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 職員数減等により前年比2.2%減 定年退職者11名 扶助費 前年並みで推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 職員数減等により前年比0.2%減 定年退職者12名 扶助費 前年並みで推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 職員数減等により前年比1.6%減 定年退職者16名 扶助費 前年並みで推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 職員数減等により前年比2.1%減 定年退職者15名 扶助費 前年並みで推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計
投資的経費	本庁マイクロバス導入 10,000 あざみ公園地整備事業 210,000 竹田市市住宅建設補助（仮称） 67,600 荻保育所等整備事業 243,720 介護サービス基盤整備事業 32,550 荻放課後児童クラブ整備事業 76,059 火山活動防災営農施設整備事業 160,000 活力あふれる園芸産地整備事業 282,696 有害鳥獣被害防止対策事業 14,880 生産施設等整備事業 28,860 大分県畜産推進生産振興対策事業 18,000 草地畜産基盤整備事業 17,500 県営土地改良事業負担金事業 181,580 （中山間総合整備事業） 県営土地改良事業負担金事業 62,907 （農業水利施設保全合理化事業） 団体営農道保全対策事業 30,000 城下町交流フラグ整備事業 88,432 案内看板等整備事業 43,800 社会資本整備総合交付金事業（道路改良分） 207,000 県事業負担金（道路改良事業） 34,919 県事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業） 24,900 玉来ダム周辺整備事業（市道等市車改良事業） 36,700 公営住宅整備事業（長寿命化） 20,000 街並み環境整備事業 52,500 公園整備事業（長寿命化事業） 15,000 荻福祉健康エリア空調設備更新 51,960 長湯温泉街並み環境整備事業 50,000 小・中学校教育環境空調設備設置事業 359,208 岡本分館新築工事 69,037 直入総合運動公園野球場整備 6,210 歴史文化交流センター建設工事 607,218 タンク車整備事業 58,320 消防団詰所・格納庫建設事業 37,740	竹田市市住宅建設補助（仮称） 67,600 火山活動防災営農施設整備事業 160,000 活力あふれる園芸産地整備事業 160,792 有害鳥獣被害防止対策事業 14,880 生産施設等整備事業 29,360 大分県畜産推進生産振興対策事業 18,000 草地畜産基盤整備事業 17,500 県営土地改良事業負担金事業 181,500 （中山間総合整備事業） 県営土地改良事業負担金事業 34,619 （農業水利施設保全合理化事業） 団体営農道保全対策事業 30,000 大蘇ダム負担金 2,780,000 社会資本整備総合交付金事業（道路改良分） 242,000 県事業負担金（道路改良事業） 34,919 県事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業） 23,900 公営住宅整備事業（長寿命化） 20,000 街並み環境整備事業 27,500 公園整備事業（長寿命化事業） 10,000 長湯温泉街並み環境整備事業 50,000 消防自動車（竹消2号車）整備事業 44,530 防火水槽新設事業 12,400 消防団詰所・格納庫建設事業 18,300	竹田市市住宅建設補助（仮称） 67,600 新環境センター建設事業 50,759 活力あふれる園芸産地整備事業 158,200 生産施設等整備事業 29,360 有害鳥獣被害防止対策事業 14,880 大分県畜産推進生産振興対策事業 18,000 草地畜産基盤整備事業 17,500 県営土地改良事業負担金事業 181,500 （中山間総合整備事業） 県営土地改良事業負担金事業 31,400 （農業水利施設保全合理化事業） 社会資本整備総合交付金事業（道路改良分） 211,000 県事業負担金（道路改良事業） 34,919 県事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業） 23,900 街並み環境整備事業 27,500 公園整備事業（長寿命化事業） 15,000 総合運動公園陸上競技場改修工事 266,199 総合運動公園テニスコート人工芝張替事業 71,280 中央調理場照明（LED） 4,041 防火水槽新設事業 12,400 消防団詰所・格納庫建設事業 27,870	普通建設事業費 1,500,000 災害復旧事業費 400,000	普通建設事業費 1,500,000 災害復旧事業費 400,000